

教育子ども委員会 説明資料

魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画
(第2次) (案)について

平成29年8月31日

教育委員会

目 次

1 計画の策定	1
2 市立高等学校教育を取り巻く状況	2
3 本計画における取り組み	6
4 本計画の運用	9
5 今後の予定	9

1 計画の策定

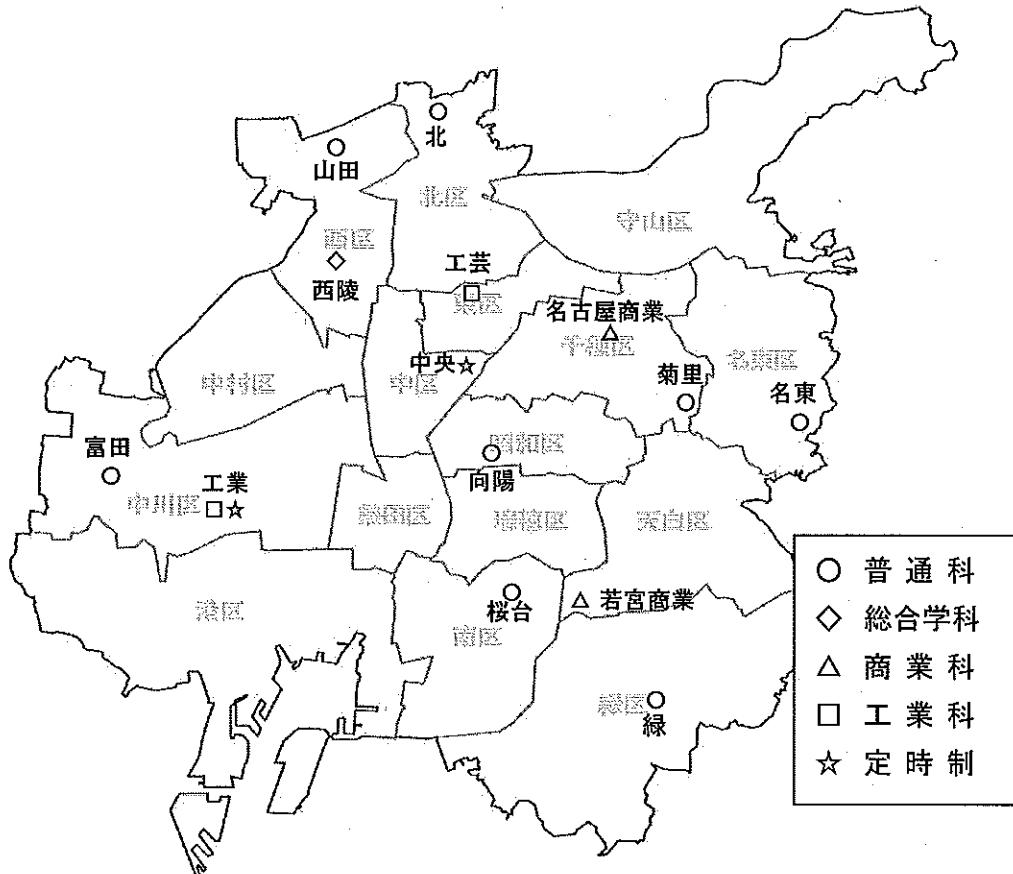
(1) 背景と目的

- 本市が行ってきた「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画」(以下「推進基本計画」)に基づく5年間の取り組みが、平成29年度末で終了する。
- 国における次期学習指導要領の検討では、知識・理解に偏りがちであった指導から脱却し、探究的な学習や協働的な学びを通じて生きる力の育成を観点としており、高校を取り巻く教育環境が大きく変わることが予想される。
- 生徒数の減少や施設の老朽化などといった課題も含め、対応策を総合的に検討していく必要がある。
- 「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画(第2次)」(以下「本計画」)は、上記の状況を踏まえ、探究的な学習や協働的な学びを通じて生きる力を育てていくことと市立高校のさらなる魅力づくりを進めていくことを目的として策定するものであり、併せて市立高校の再編も行うこととする。

(2) 期間

平成30年度から平成39年度までの10年間とする。

図表1 市立高等学校の配置



2 市立高等学校教育を取り巻く状況

(1) 「推進基本計画」における取り組み

【 理数教育 ／ 国際理解教育 】

向陽高校	・「国際科学科」を新設し、世界で活躍する科学技術系人材を育てる理数教育を推進
北 高校	・「国際理解コース」を新設し、国際的な教養を身に付けることを目的とした国際理解教育を推進

【 専門教育 ／ キャリア教育 】

工業高校 工芸高校	・企業で長期的に実習できるデュアルシステムコースを新設し、熟練した技能者を育成する工業教育を推進
名古屋商業 高校	・「国際経済科」を「グローバルビジネス科」に改編し、国際ビジネス社会で活躍できる人材を育てる商業教育を推進
若宮商業 高校	・ビジネスコースに「観光選択」を新設し、地域に貢献できる人材を育成する商業教育を推進
専門高校 定時制高校	・「キャリア教育推進会議」を開催し、企業や官公庁と連携した教育活動を推進 ・「就労支援アドバイザー」を配置し、キャリア教育の推進に向けた体制を構築

【 高大連携 】

生徒の学習意欲の喚起や進路選択に役立てるため、さまざまな大学等と連携協定を締結
<名古屋市立大学> ・長期休業中に研究室を訪問する「まるごと研究室体験」や大学の通常授業を受講する「高大連携授業」を実施
<シンガポール国立教育研究所>&<名古屋大学> ・名古屋大学がシンガポールから受け入れた教育実習生と授業等で交流
<国立マレーシア科学大学> ・マレーシアへの海外派遣事業における企業視察などの事業内容の充実

(2) 「名古屋市教育振興基本計画」における位置付け

- 平成27年度からの4ヶ年計画として策定した「名古屋市教育振興基本計画」(以下、「教育振興計画」)においても、市立高校に関するさまざまな取り組みを重要課題に位置付けている。

【世界に通用する人材を育てる市立高等学校づくり】

- ・理数教育の充実 ・外国語教育の充実 ・専門学科高校の充実
- ・高校と産業界、大学、地域との連携

【グローバル人材の育成】

- ・グローバル人材育成教育の推進
- グローバル人材の育成を図るための拠点として、グローバル人材育成センターについて検討・整備する。

(3) 国における検討内容

ア 「高大接続システム改革会議」(最終報告 H28.3)

- 「高校生のための学びの基礎診断」「大学入学共通テスト」(以下、「新テスト」)導入の経緯や趣旨を踏まえ、「学びのあり方」を改革していくことが求められている。

イ 「学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」

(中央教育審議会答申 H28.12)

- 知識伝達型の授業の割合が高いとされる普通科高校ほど授業改善の必要性が問われている。

ウ 「グローバル人材育成推進会議」(審議のまとめ H24.6)

- グローバル化が加速する21世紀の世界経済の中にあっては、国際的に活躍できる「グローバル人材」を我が国で継続的に育てていかなければならない。

(4) 「今後の市立高校のあり方に関する懇談会」の開催

ア 開催の経緯

- 「推進基本計画」「教育振興計画」に基づきながら、学科・コースの新設、デュアルシステムの導入や就労支援アドバイザーの配置など、教育委員会が主体となってさまざまな取り組みを行ってきた。
- 国が検討を進めている事項は、「学びのあり方」改革というこれまでにない新たな視点であり、教育委員会としても、市立高等学校を包括的に捉えながら検討を行い、さらなる市立高等学校の魅力づくりを全体として構築していくことが重要であると考えている。

- 具体的な検討を進める上で、有識者から意見を聴取する機会を設けることとし、平成28年度に「今後の市立高校のあり方に関する懇談会」(以下、「高校あり方懇談会」)を開催した。

イ 検討内容

- 懇談会のテーマ：今後の普通科系高校の教育のあり方

- (1) 学びの質や深まりを重視した学習・指導方法のあり方について
 - (2) キャリア形成に向けた進路指導のあり方について
 - (3) 大学入試改革を見据えた高等学校教育のあり方について

- 今後の方向性

- ・「学びのあり方」については、課題への対応とさらなる市立高校の魅力づくりのために、パイロット校(教育実践推進校)を指定してさまざまな取り組みに着手し、その成果を市立高校全体へ広げていくことが有効な手段である。
 - ・「グローバル人材の育成」については、グローバル社会で活躍できる人材育成のために、海外の大学等との連携交流や海外留学におけるさまざまな学びの機会など、グローバルな視点から「学びのあり方」や拠点施設の開設に向けて検討することも重要である。

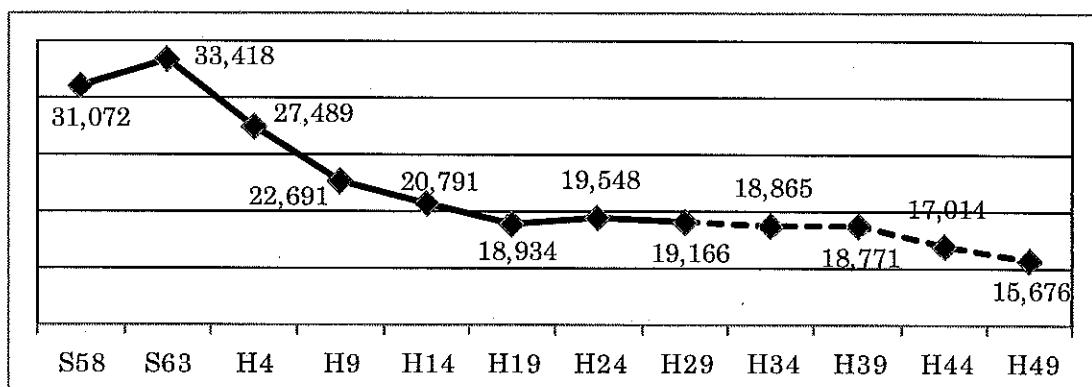
(5) 生徒数の減少と生徒ニーズの状況

ア 生徒数の減少

- 昭和63年をピークに市内中学校の卒業生徒数は大幅に減少してきており、平成29年ではピーク時の約57%となっている。
- 今後10年間は、ほぼ横ばいで推移するものの、20年後の平成49年にはさらに約3,500人の減少が見込まれ、市立高校でも15学級程度減らすことになる。

図表2 市内中学校卒業生徒数の推移

単位：人

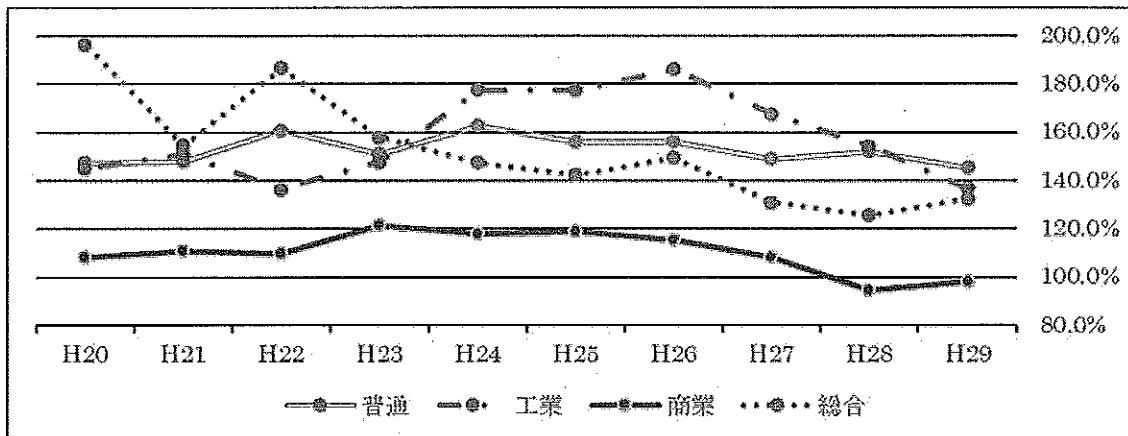


(注)・平成29年度までは、「統計なごや web版」による実績値
・平成30年度以降はコーホート要因法により推計し、中位推計として平成12年から平成22年の移動率から算出

イ 学科別希望者の割合

- 商業科を希望する生徒の割合が他の学科に比べて低い数値で推移しており、特にこの2年間では100%を下回る状況となっている。
- 県立の商業高校では、名古屋市内を含め複数の学校で入学者が募集人員に満たない「定員割れ」が生じている。

図表3 定員に対する学科別希望者の割合の推移（市立高等学校関係分）



(注) 中学3年生を対象とした12月実施の進路希望調査に基づく
(第1希望のみで集計)

ウ 市内における学科改編等の変遷

- 時代の変化や生徒のニーズに的確に対応するため、学科・コースの新設や学科改編等について、愛知県と名古屋市でバランスを取りながら改革を進めてきた。
- 学級数に関しても、愛知県と協議の上、県立高校と市立高校の募集学級数を確定している。

(6) 学校施設における状況

ア 施設の老朽化

- 市立高校の校舎は築40年以上が5割を越え、従来と同じ手法で整備をした場合、多額の施設整備費が必要となる。
- 空調やトイレをはじめとした設備の老朽化も進行しており、学習環境に問題を抱えている。

イ 保有資産量の適正化

- 今後の人口減少社会の到来とともに、老朽化する施設が急増し、一斉に更新時期を迎えることにより、大きな財政負担が見込まれる。市立高校においても、今後の生徒数の減少が見込まれるため、「市設建築物再編整備の方針」に基づく保有資産量の適正化に向けた取り組みが必要となっている。

3 本計画における取り組み

(1) 学びのあり方を改革するための「パイロット校」の設置

新テストや次期学習指導要領では、「学びのあり方」の改革、授業改善の取り組みが重要な柱となっている。これはすべての高校での課題であるが、とりわけ知識伝達型の授業の割合が高い普通科高校ほど改革の必要性が問われている。「高校あり方懇談会」の提言も踏まえ、普通科単独校においてパイロット校を設置する。

ア めざす学校像

パイロット校の設置にあたり、めざす学校像として以下の 4 つの観点を基に教育構想の具現化を図っていく。具現化に向けては、パイロット校の教職員や教育委員会などによるプロジェクトチームを立ち上げ、学校の現状を十分に踏まえながら検討を進める。

- すべての生徒が英語で話せる学校
～「話す力」の育成に特化した教育の推進～
- 普通科版デュアルシステム実践校
～企業や大学での学びを組み入れた教育課程の編成～
- グループ・ディスカッション＆グループ・ワーク推進校
～「主体的・対話的で深い学び」を基本とした全授業の展開～
- 名古屋の将来を担う人材を輩出する学校
～市民性を育み社会貢献に繋がる系統的な学習～

イ パイロット校の役割と選定

- パイロット校は、高校教育の課題を解消するため、めざす学校像を明確に掲げながら先進的な取り組みを行い、「学びのあり方」を大きく変えていくことを重要なねらいとしている。さらに、その成果を市立高校全体に広げ、各校のさらなる魅力ある高校づくりに繋げていく。
- 地域性や学校の取り組み、学校が抱える課題等を考慮し、緑高校をパイロット校に位置付ける。

ウ パイロット校以外の取り組み

- 他の市立高校においても、「推進基本計画」に関わる各校の取り組みを検証するとともに、「学びのあり方」改革を通じてさらなる学校の魅力づくりに取り組んでいくこととする。

(2) 「グローバル・エデュケーション・センター」の開設

グローバル化する社会において活躍できる人材の育成をめざすための拠点施設として、「グローバル・エデュケーション・センター」を移転改築する名古屋市教育館内に新たに開設する。(開設予定：平成31年7月)

ア グローバル・エデュケーション・センターの役割

学校で学んだことを実際に試してみる体験や、外国人との交流や異文化体験による「ホンモノ」に接する機会等を創出する拠点とし、市立高等学校の生徒を含め、名古屋の子どもたちがグローバルな社会を体感し、将来的には国内外で活躍するグローバル・シティズンとなる施設・事業をめざしていく。

イ 事業分野とその内容

グローバル・スタディ	<ul style="list-style-type: none">○ 海外の大学による授業<ul style="list-style-type: none">・ 生徒向けの講義や教員向けのワークショップの開講○ イングリッシュキャンプ<ul style="list-style-type: none">・ ネイティブによる授業や交流活動を含む英語漬け集中トレーニング○ グローバルセミナー<ul style="list-style-type: none">・ 企業や研究機関から招へいした講師による講演や先端技術のデモンストレーション
グローバル・コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none">○ 国際シンポジウム<ul style="list-style-type: none">・ 海外からの訪問団や県内在住留学生等とのシンポジウム○ チャット交流<ul style="list-style-type: none">・ 外国人や留学生との交流イベント○ 市内観光施設での通訳ガイド<ul style="list-style-type: none">・ 市内観光施設での通訳ガイド実践
グローバル・サポート	<ul style="list-style-type: none">○ 海外の大学等との連携・交流<ul style="list-style-type: none">・ 姉妹校や連携校提携の締結支援○ 海外留学生等のインバウンド<ul style="list-style-type: none">・ 海外留学生等の受け入れ及び市立高校への配置の調整○ 海外留学及び進学支援デスク<ul style="list-style-type: none">・ 海外留学に関する相談・助言、留学手続き支援
グローバル・ブース	<ul style="list-style-type: none">○ グローバル企業や研究機関との連携<ul style="list-style-type: none">・ 企業の製品や研究機関の開発成果の展示と実体験○ グローバルアーカイブ<ul style="list-style-type: none">・ グローバル・エデュケーション・センター実施事業や市立高校での取り組み等のデータベース化とその活用

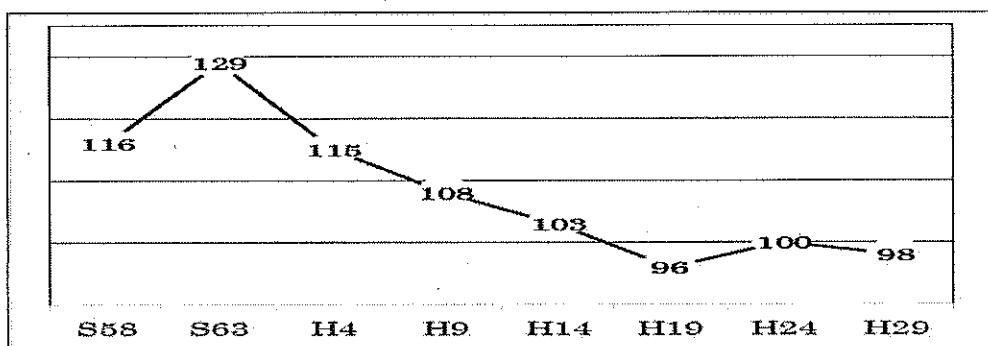
(3) 市立高等学校の再編

ア 基本的な考え方

- 生徒数減少への対応として、これまで県市双方で募集学級数を順次減らしてきた。学校の適正規模については、1学年あたり6~8学級としており、現在は図表5のような状況となっている。今後は、将来的な生徒数の減少や生徒のニーズの状況、施設の老朽化対策や保有資産量の適正化、さらなる市立高校の魅力づくりの推進などを総合的に検討し、市立高校の再編を進める。

図表4 募集学級数（市立高等学校）の推移

単位：学級



図表5 1年生の学級数（平成29年度）

9学級	菊里・向陽・桜台・緑・名東	8学級	北
7学級	富田・山田・工芸・名商	6学級	若宮・工業
5学級	西陵		

(注) 菊里・向陽・桜台・名東は併設学科1学級を含む

イ 再編対象校の選定

- 商業科に対する生徒ニーズが他の学科よりも低い状況が長年続いていること、商業高校としての歴史や伝統、学校規模や施設の築年数などを総合的に検討した結果、若宮商業高校を対象校とする。
- 若宮商業高校がこれまで実践してきた特色ある取り組みや積み上げてきた実績については、他の商業高校を中心として市立高校全体で可能な限り引き継ぐ。
- 在校生への配慮や受験生への事前周知の観点から、生徒募集を平成31年度入学生までとし、最終学年の生徒が卒業となる平成34年3月をもって閉校とする。

図表6 実施工程

年 度	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
学校状況	(周知)	在籍生徒 1~3年 最終募集	在籍生徒 1~3年	在籍生徒 2・3年	在籍生徒 3年のみ 年度末閉校

ウ 閉校後の跡地及び施設の活用

- 閉校後の跡地及び施設については、高等特別支援学校の開設などの公的利用を検討し、今後も公的利用が見込めない場合には、売却あるいは貸付を検討する。

(4) 施設の整備

市立高等学校についても施設の老朽化が進行しており、今後、計画的な改修等が必要となるため、平成29年8月に策定した「名古屋市学校施設リフレッシュプラン」に基づき、社会的ニーズの変化に対応しつつ、施設の長寿命化を基本とする施設整備を進めていく。

4 本計画の運用

- 今後も社会状況や生徒数の減少などの変化が考えられるため、期間の終了前に本計画の実施状況を検証し、引き続き市立高校のあり方の検討を行っていくこととする。
- 次期学習指導要領への対応など新たな取り組み課題が生じた場合は、本計画期間中においても対応策を検討する。

5 今後の予定

平成28年7月～ 平成29年2月	今後の市立高校のあり方に関する懇談会（全5回）
平成29年8月	教育子ども委員会所管事務調査
平成29年9月～ 10月	パブリックコメントの実施
平成29年12月	「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画（第2次）」の策定

